



多文化共生拠点「いくのパーク」の挑戦 ～大阪・生野から境界を編みなおす～

特定非営利活動法人IKUNO・多文化ふらっと 理事・事務局長 宋 悟

NPO と企業の共同事業体による 学校跡地の活用

NPO 法人 IKUNO・多文化ふらっとは、2019 年 6 月に大阪市生野区で発足した多文化共生のまちづくりを目指す NPO です。同市「生野区西部地域学校再編整備計画」に基づく小学校跡地の活用事業にかかわり、公募型プロポーザルを経て、民間事業者を選定されました。NPO と企業の民間共同事業体が、2022 年 4 月から 20 年間の長期にわたり、自ら資金調達しながら多文化共生の拠点「いくのパーク」を管理運営しています。この事業スキームは大阪で初めての事例です。

「いくのパーク」と 多文化ふらっとの活動

生野区は区民の 23% にあたる 2 万 9,202 人が外国人住民であり、その比率は全国自治体の中で最も高い（2024 年 12 月末現在）。戦前の朝鮮植民地支配により渡航を余儀なくされた在日コリアンの集住地域であり、近年は約 80 か国の外国人住民が暮らす多国籍・多文化のまちです。



芝生と校舎

子どもの貧困問題も抱え、空き家も 5 軒に 1 軒以上あり、日本の社会課題が集約する「課題先進エリア」とも言えます。

現在「いくのパーク」には、バスケットボールスクール、イタリアンレストラン、NGO 事務所、K-POP ダンススクール、人気ユーチューバーの撮影所、一時預かり・休日保育を行う保育施設などの多彩なテナントが入居しています。大学の先端技術の研究室もできる予定です。運動場には芝生が敷かれ、図書室・多目的室や市民農園もあり、地域住民に開かれた「公園」としての機能も担っています。財源は改修の初期投資、維持管理費、大阪市への賃貸料など、すべての運営費は原則共同事業体による自主財源です。施設維持の財源は、各種テナント料や校舎屋上にあったプールを活用した BBQ 場の収益事業などで、賄っています。



いく PA の図書室

2024 年度に当法人は主に外国ルーツの小学生から高校生まで 161 人の学習支援活動に伴走するとともに、週 2 回のこども食堂などを運営しました。子どもたちの年間延べ参加者数は 1 万人を超えます。

2024 年 4 月には外国人住民の生活課題による不安・孤立感の軽減のための多言語相談窓口を立ち上げまし



た。また 2025 年 3 月には「進学・就労」支援の一環として私立大学 6 校が参加する関西初の大学進学ガイダンスも実施しました。



中高生 DO-YA

多文化共生の地域内循環の仕組みを目指して

私たちは、大阪・生野でローカリズムの井戸をどんどん掘り進めていきたいと考えています。ローカリズムの中に、「分断・格差」「紛争」「気候変動」などの時代が直面する難問に向き合う上での社会的連帯のヒントが隠されているかもしれないからです。

土・日曜日に図書室にくる子どもたちから「お腹がすいた」という声を頻繁に聞くようになったスタッフは、月 1 回の「おにぎりプロジェクト」を企画し、ボランティアを募りました。



いく PA 農園

すると学習支援教室などに子どもを通わせているお母さんから「普段お世話になっている。月 1 回のおにぎり

ぐらいなら私にもできる」と何人かが参加してくれました。「支援する側」と「支援される側」が固定化されずに、それぞれができる範囲で支え合える関係。ある主体と別の主体が取り結ぶ、その相互的な関係が、それぞれをまた自立・自走させる力に変換されていきます。その役割は、ときには重なり、兼ねられ、置き換えられます。



体験活動 DO/CO 稲刈り

私たちは日々の現場の実践を丁寧に編み直すことで、生野区における多文化共生の地域内循環の仕組みを構築したいと考えています。市民・企業・行政の各セクターが「教育・子育て」分野などの課題ごとに柔軟かつ重層的に連携協働することで、全国の多文化共生のロールモデルを目指します。すでに地域のアクターたちが多様な形で連携協力しながら、「希望の種」を育みつつあります。私たちは大阪・生野を舞台に「誰一人取り残さない」多文化共生のまちづくりに挑戦します。



第 8 回いくの万国夜市